

令和6年度の事業報告書

特定非営利活動法人 やおよろず

1 事業実施の成果

令和6年度は相談支援を主として日中活動支援事業を始めることで障害者の居場所を作ることができた。また農福連携事業に向けて障害者・生活困窮者の就労支援という社会的な課題解決に向けた準備を行うことができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業	障害者の福祉サービス等の利用計画作成とそれに関わる相談支援業務	通年	事務所又は家庭訪問若しくは学校訪問	1人	相談者：100人 利用者数：100人	3,000

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業	障害者の地域移行支援・地域定着支援	通年	利用者宅又は関係機関訪問	2人	相談者：30人	900
児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業	障害児の福祉サービス等の利用計画作成とそれに関わる相談支援業務	通年	事務所又は家庭訪問、若しくは学校訪問	1人	相談者：2人 利用者：3人	100

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	多機能型事業（自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援B型、就労定着支援、共同生活援助）	未実施	利用者宅	0人	利用者：0人	0
障害者の就労・生活支援に関わる事業	就労・生活よろこび相談	通年	事務所又は企業、若しくは、関係機関訪問	1人	相談者：10人	500
障害者雇用の増進に関する事業	障害者・企業の就労に関する相談業務	未実施	事務所又は企業、若しくは、関係機関訪問	1人	不特定多数	0
障害者・関係機関に向けたセミナー事業	障害者・家族・関係機関への情報提供等	未実施	事務所又は関係機関訪問	1人	不特定多数	0

成年後見等 に関わる事 業	障害者・要介護 者への成年後見	未実施				0
障害者・要介 護者等の住 宅支援事業	障害者・要介護 者等への住宅支 援	通年				500
児童福祉法 に基づく障 害児通所支 援事業	児童発達支援・ 放課後等デイサ ービス事業	未実施				0
その他、この 法人の目的を 達成するため に必要な事業	その他の障害児 者への福祉サー ビス以外の事業	未実施				0

令和6年度 活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
特定非営利活動法人 やおよろず
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員入会金			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
.....			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
.....			
4. 事業収益			
相談支援事業収益	9,636,210		
日中一時支援事業	212,500		
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
短期借入金			
経常収益計			9,848,710
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費	1,800,000		
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
雑給			
退職給付費用			
福利厚生費			
保険料			
人件費計			
(2) その他経費			
(2) その他経費			
賃借料			
会議費	698,498		
旅費交通費			
通信費	44,536		
接待交際費			
事務用品費	58,029		
印刷費			
出張旅費	15,260		
地代家賃	2,032,971		
消耗品			
新聞図書費			
雑費	57,209		
車両燃料費			
租税公課			
法定福利費			
水道光熱費			
租税公課	151,250		
支払手数料	2,838		
保険料			
その他経費 (制服代)			
研究開発費	193,463		
その他経費計			
事業費計		5,054,054	

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	2,070,300		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費	216,305		
.....			
人件費計			
(2) その他経費			
賃借料			
会議費			
旅費交通費	303,102		
通信費	1,200,596		
接待交際費	860,805		
事務用品費			
印刷費			
出張旅費			
地代家賃			
消耗品	282,786		
新聞図書費			
雑費			
車両燃料費	207,032		
租税公課			
助成金返戻			
法定福利費			
水道光熱費	271,316		
租税公課	151,250		
支払手数料			
保険料	467,676		
その他経費計			
管理費計		6,031,168	
経常費用計			11,085,222
当期経常増減額			
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
2. 短期借入			
3. 代表理事借入			
経常外収益計	1,200,000		1,200,000
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
2. 借入返済			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			△ 36,512
前年度繰越額			141,855
設立時正味財産額			
次期繰越正味財産額			105,343

令和6年度 貸借対照表
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人やおよろず
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	105,343	
未収金		
相談支援事業収益		
借入金		
流動資産合計		
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計		
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
敷金		
特定資産		
投資その他の資産計		
固定資産合計	0	
資産合計		105,343
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務所管理費		
印刷・事務用品購入費		
旅費・交通費		
開業費		
流動負債合計		
2. 固定負債		
短期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計		
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	141,855	
当期正味財産増減額		(36,512)
正味財産合計		105,343
負債及び正味財産合計		105,343

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
 1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部
 1 指定正味財産
 指定正味財産合計
 2 一般正味財産
 一般正味財産合計

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和6年度 財産目録
令和7年 3月 31日現在

特定非営利活動法人やおよろず
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	105,343		
流動資産合計		0	105,343
2.固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
有形固定資産計			
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計			
固定資産合計			105,343
資産合計			
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金			
短期借入金			
預り金			
流動負債合計			
2.固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
正味財産			105,343

前事業年度の年間役員名簿

(令和 7年 3月 31日現在)

特定非営利活動法人 やおよろず

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報 酬 の 有 無
1	代 表 理 事	牛 谷 誠 一		令和6年4月1日 ～令和7年3 月31日	なし
2	理 事	細 川 明 人		令和6年4月1日 ～令和7年3 月31日	なし
3	同	前 田 凌		令和6年5月20 日～令和7年3 月31日	なし
4	監 事	中 原 陽 子		令和6年5月20 日～令和7年3 月31日	なし
5					
6					

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。